

地方税統一QRコード導入に向けた取り組み等

2022年3月14日
株式会社ゆうちょ銀行
事務部門 事務統括部

本紙について、ゆうちょ銀行・郵便局へのお問い合わせは、お控えくださいますようお願いいたします

- 税公金の収納事務は、紙による収納作業に手作業を多く要し、窓口や後方手続きを担う貯金事務センターの負担が大きい
- さらに、団体ごとに異なる取り扱いルールが存在し、作業が複雑化
- 口座振替や、カク公帳票により非対面取引の増加を目指してきたが、窓口収納が依然として多い状況

⇒ **窓口収納を維持するため、大きな処理コストを負担**

<窓口>

- 地方公共団体や税目ごとに、納付書の様式、納付期限や延滞金の考え方が異なる
⇒ 窓口での確認箇所が多く、取り扱いに時間を要する
- 金融機関控の保管・保存
⇒ 顧客情報の厳格な管理、公金検査対応時に速やかに対応できるよう、保管・保存が必要

<後方（貯金事務センター）>

- 地方公共団体ごとに、取りまとめ方法が異なる
⇒ 機械で分類後、添表、日計表等を作成し、納入済通知書に添付して地方公共団体に送付
- 取りまとめ時限が短い、かつ指定された時間までに納入済通知書等の現物の持ち出しが必要
- 納付期限直後に繁忙が集中（毎月10日・20日・月末等、納付期限の直後に処理量増）
⇒ 繁閑の差が大きく、要員配置が難しい

地方税統一QRコード導入への大きな期待

- 納税者 : 税公金の納付チャネルの拡大
- 自治体 : 収納情報の消込作業の効率化
- 金融機関 : 非対面チャネルへの誘導、税公金収納事務のコスト削減

- 2023年5月から、地方税統一QRコード収納に対応するためにシステム開発等を実施中
- あわせて、非対面チャネル（スマートフォン等）による地方税統一QRコード収納を準備中
- 地方税統一QRコード納付書の作成基準および様式審査申請手順を準備中

① QRコード印字エリア確保のための協力

カク公帳票のクリアゾーンの一部である日附印欄下部をQRコード印字エリアとするため、当行窓口端末機での処理結果の印字やATMの処理に影響がないよう、従来の印字位置やチェック条件を変更するシステム開発を実施中
(QRコード印字後も、ATMでカク公（MPN含む）として納付可）

地方税統一QRコード印字エリアを確保するためのシステム開発を実施中

② 地方税統一QRコード収納へのシステム対応

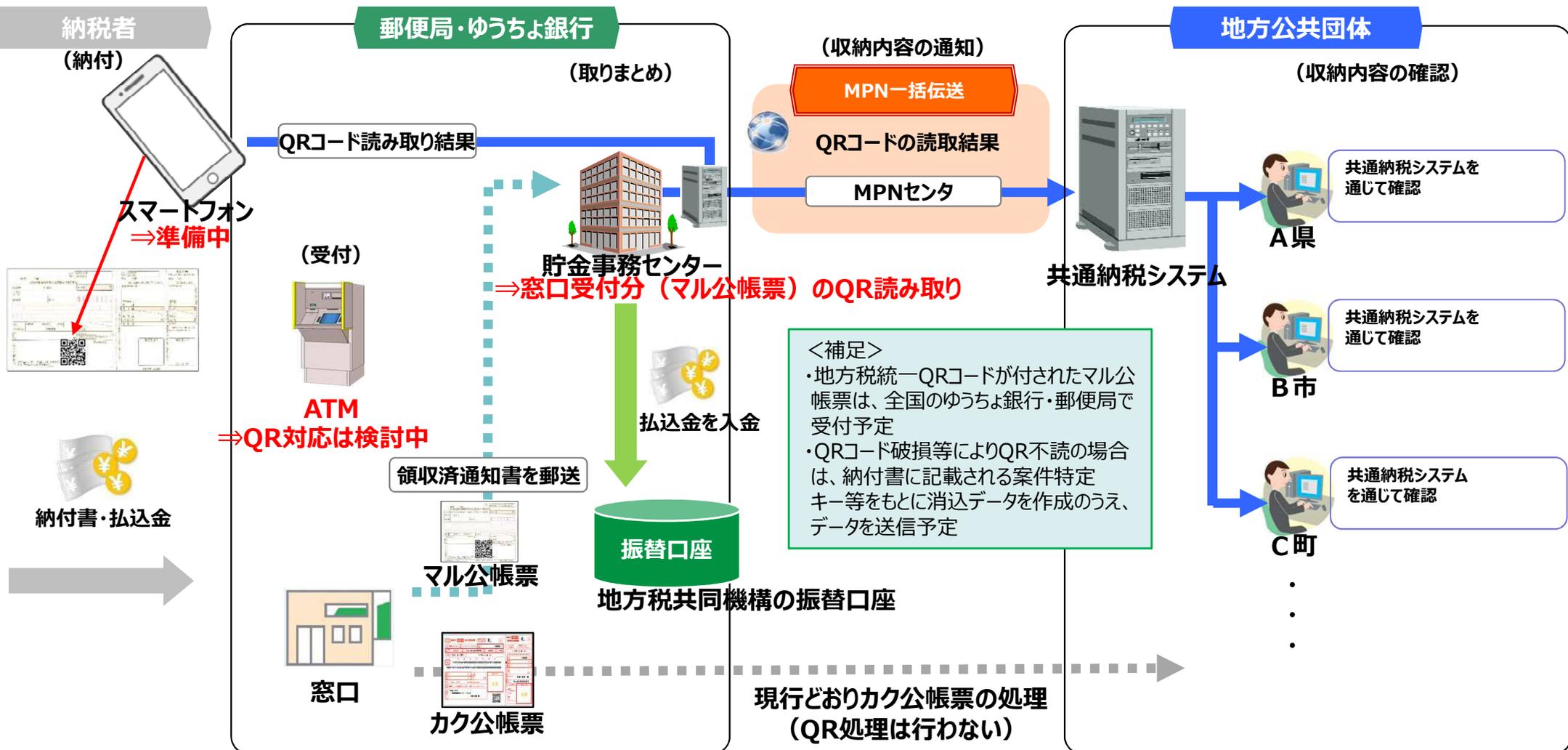
2023年5月から、地方税統一QRコード収納に対応できるようシステム開発中
 - 非対面チャネル（スマートフォン等）による地方税統一QRコード収納を、あわせて準備中
 ⇒ 2023年5月に10年に1回の当行基幹システムの更改があり、それにあわせて開発を実施
 2023年4月～開発完了までの間は、従来どおりの処理を行いますのでご理解・ご協力をお願いいたします。

③ 納付書作成基準および様式申請手順の作成

全国の金融機関等の窓口で税公金収納が円滑に行えるよう、地方税統一QRコード納付書の作成基準を関係団体と準備中
 また、作成基準どおりに納付書が作成されていることを、当行において様式審査を実施予定
 ※ 地方税統一QRコード納付書の作成基準および様式審査申請手順は、2022年3月中に確定版を公表予定

3. 地方税統一QRコードの処理スキーム <検討中>

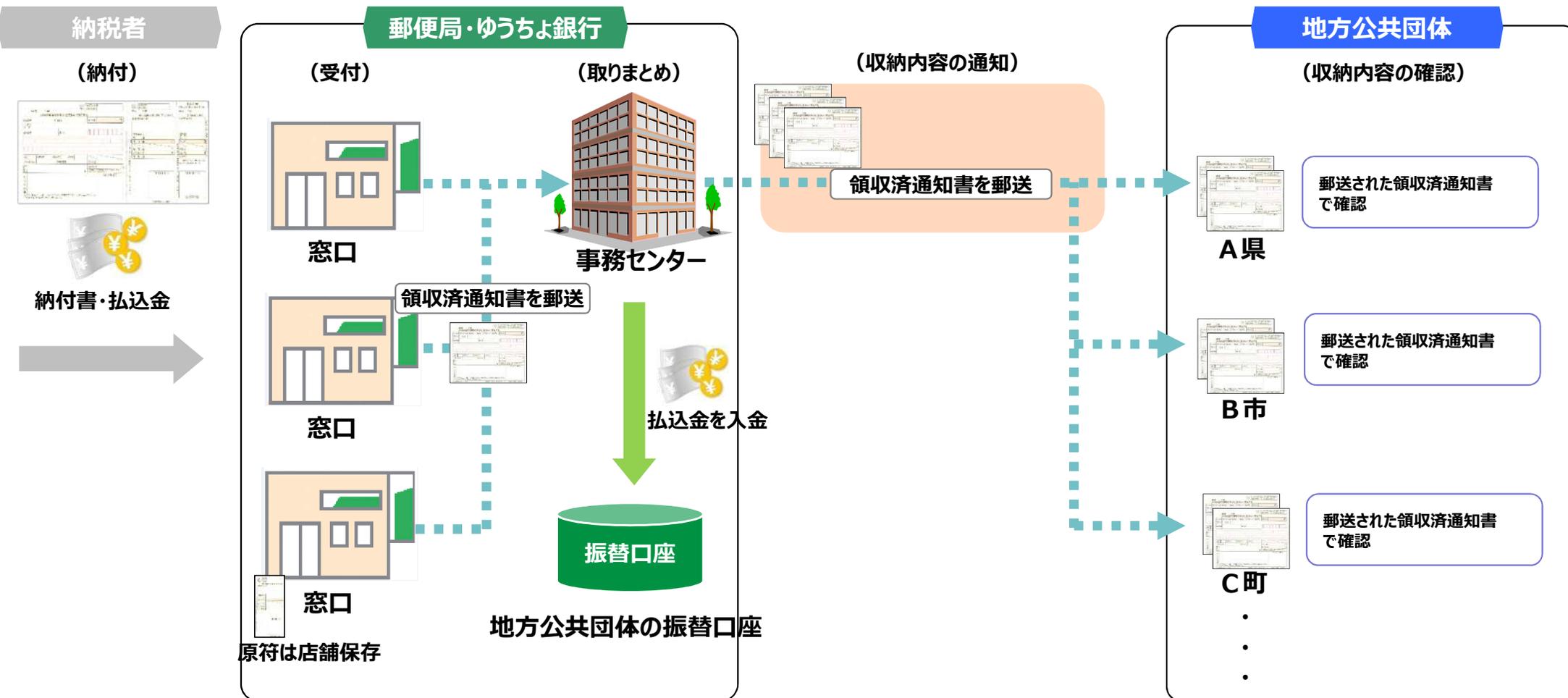
- ・ 今後はスマートフォンで簡単・便利にいつでもどこでも、QRコードで納付していただくことが基本
- ・ ゆうちょ銀行・郵便局の貯金窓口では、マル公帳票はQRコード読み取りは行わず、貯金事務センターへ納入済通知書を郵送。貯金事務センターでQRコードを読み取り・消込データを作成のうえ、MPN一括伝送方式で連携
- ・ QRコードが印字されたカク公帳票は、引き続き現行どおりの処理を実施（QRコード処理は行わない）



4. 今後の検討課題等

- 地方税統一QRコード収納における、取扱料金水準・料金体系の決定
 - － 窓口収納を維持するためには、金融機関のコストに配慮した料金水準・料金体系の検討が必要
- 地方税統一QRコードの対象範囲の拡大
 - － 地方税だけでなく、「介護保険料」や「国民健康保険料」などの各種料金への拡大が必要
- 地方税統一QRコードがない納付書の料金見直し
 - － 窓口収納を維持するためには、地方税統一QRコードの処理よりコストがかかる、QRコードが付与されない納付書（収納代理契約等に基づく処理）の手数料の見直しが必要

- ・ 納税者からマル公帳票を受け付けて、公金を収納
- ・ 納入済通知書を、ゆうちょ銀行・郵便局から貯金事務センター (全国11か所) に郵送し、取りまとめを実施
- ・ マル公帳票による公金収納は、エリアごとの制限あり
(例：大阪府の地方公共団体の納付書は、近畿2府4県の郵便局のみ納付可)



- ・ ゆうちょ銀行の通常払込みとして、カク公帳票 (振替払込書) を納税者から受け付けて公金を収納
- ・ カク公帳票 (振替払込書) の払込取扱票部 (納入済通知書に相当) のイメージ、払込取扱票部に記載のコードデータの連携等により、収納内容を通知
- ・ 全国のゆうちょ銀行・郵便局およびATMで、納付可能 (MPN帳票はダイレクトサービスでも納付可)

